

第1回磁場核融合科学ネットワーク議事メモ(案)

1996.11.6

(1)核融合ネットワークについて (飯吉)

科学研究費予算が上昇傾向にある。

融研連が炉工分野でネットワーク作りを始めている

核融合関係のネットワークの活用法について今後議論を進める必要がある。

コメント

- ・ネットワークの基本方針があると良い。単なる研究者の集まりでは弱い。

- ・統一的な方向性をつかむ必要がある。

(2)磁場核融合科学ネットワークの活動状況報告 (玉野)

委員会委員は

- ・各磁場核融合研究拠点の代表者

- ・その他の磁場核融合ネットワーク参加者の代表者

- ・プラズマ科学の代表者

運営機構の再検討を行う必要がある。

人の流動化も進めたい。

(2-1)コメント(プラズマ科学から) (佐藤)

プラズマ科学の存在性が曖昧である。(プラズマ科学とは材料、スペース、半導体研究などを含む)

プラズマ科学が核融合科学を包含する。

(2-2)コメント(慣性核融合科学から) (山中)

慣性核融合は別枠で考え、独立的な存在 プラズマ科学に近い領域

高出力レーザー研究 レーザープラズマ理工学

超高強度光科学

高出力レーザー工学

(2-3)コメント(核融合炉工学から) (山科)

核融合工学「共同研究拠点」

核融合炉材料

炉内材料工学・超伝導工学

ブランケット工学

トリチウム生物影響・理工学

中性子工学

システム安全性

研究体制の確立

日本原子力研究所

大学連合(核融合科学研究所)

産業界

(3)磁場核融合科学ネットワークの具体的運営案 (玉野)

- 幹事としての連絡活動をしっかりすべきである。
- COE としてのアクティビティーを示すべき。
- 地域のことも考えて人選をすべきである。
- ネットワークの構成員に入るかどうかは希望申請の形をとる。
- 呼びかけは全国的に行う必要がある。(核融合学会誌の利用が考えられる)
- 委員の選定をまずしっかりとやるべきである。
- 実質的な活動を行う委員が不可欠である。
- 磁場核融合ネットワーク準備委員会と改名するべきであり、準備委員の選出を行う必要がある。

暫定的事項の処理が目的

- 準備委員会に参加する方への制限はないものとする。
- 各委員への案内には討論内容をあらかじめ明記しておくこと。
- 委員はなるべく少数の方が良いのではないか？(20 人以内)
- 炉工学はあくまでもオブザーバーとしての役割の方が良い。
- NIFS の他に 2,3 人の方がキーパーソンとしてはどうか？
- 委員会への出席は勧誘スタイルをとるべき(初めは代表者の方に連絡する)。
但し、旅費は自前となるが…
- 次回の会合は計画共同研究が決定された後に行う、年内にもう一度行う予定。
- 代表者は下記のように決定された。

核融合科学研究所 藤原正巳

筑波大学 玉野輝男

京都大学 瞳道 恭

九州大学 伊藤智之

東京大学 遠山潤志

名古屋大学 高村秀一

大阪大学 後藤誠一

東北大学 佐藤徳芳

(4)活動内容について

他分野(物性物理学)の動きについて (玉野)

全国の物性研究グループをどう結びつけるか ?

いくつかの拠点を設ける(東京大学物性研 他 3 力所)

上記以外に中小拠点を設ける。(国分寺構想)

コメント

・人の交流に関する具体的な案はあるか ? 現状ではない

・学術会議として申請するか ? それはできない

LHD 計画共同研究について (山崎)

平成 8 年度予算 1 億 6 千万円

平成 9 年度予算 2 億

総計で 14 億円程度になる見込み

その他

科研費として、ネットワークを動かす費用を申請する。詳細は準備委員会で議論する。

情報交換は FAX より電子メールの方が便利である。